

ものれ〜る^{76号}



平成30年9月1日発行

ご意見・ご感想をお寄せください。

発行 武蔵村山市 都市整備部 交通企画・モノレール推進課

Tel 042-565-1111(内線 279) / Fax 042-566-4493 / E-mail kotsukikaku@city.musashimurayama.lg.jp

第37回

モノレール促進協議会総会が開催されました！

平成30年7月24日に多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（モノ促協）の総会が開催され、藤野市長が議長を務めました。

モノ促協とは、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより、公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的として、昭和57年に設立された協議会です。

今年度、国分寺市、国立市、狛江市の3市が新たに加盟し、多摩地域の全市町村が加盟団体となりました。



決議

多摩都市モノレールは、平成十二年一月に多摩センター駅・上北台駅間約十六キロが全線開業し、多摩都市モノレール株式会社の様々なサービス向上の取組などにより、平成二十九年度の一日平均乗客数は十四万二千人を超え、地域住民の足として定着していることは、まことに喜ばしい限りである。

これもひとえに国、東京都はもとより、地元国会議員、都議会議員の皆様のご多大なるご尽力とご支援の賜であり、ここに深く感謝申し上げます。

今後、東京の都市力を一層高めていく必要性が増している中で、多摩都市モノレール事業は、多摩地域の振興や連携強化に寄与し、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすものとして、構想路線全線の早期事業化が強く望まれている。

国の諮問機関である交通政策審議会が平成二十八年四月にとりまとめた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申において、多摩都市モノレールの「上北台から箱根ヶ崎」、「多摩センターから八王子」、「多摩センターから町田」への延伸が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として挙げられており、早期の事業着手に向け、国、東京都、地元国会議員、都議会議員の皆様には更なるお力添えをお願いするものである。

また、本協議会においては、本年度より多摩地域の全市町村が加盟団体となり、まさに多摩地域一丸の協議会となったことは誠に力強い限りである。

今後とも、多摩地域を相互に結ぶ多摩都市モノレール全線九十三キロの早期開業を期するため、国、東京都及び関係機関に対し、引き続き事業促進を強く求めるとともに、促進協議会加盟の全市町村が一致協力し、事業の促進に全力で取り組むことをここに宣言する。

右、決議する。

平成三十年七月二十四日

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

フォト コンテスト 審査結果

4月2日から7月13日までの募集期間において、一般写真（モノレール部門・市内風景部門）モバイル写真（モノレール部門・市内風景部門）合わせて90点の作品の応募をいただきました。

7月31日に多摩都市モノレールフォトコンテストの審査委員会が行われ、厳正なる審査の結果、下記の皆様の作品が入賞されました。



一般写真・モノレール部門最優秀賞
「シルエット達」森本 裕之 様



一般写真・市内風景部門最優秀賞
「岸たんぼ稲刈り」杉山 信吾 様



モバイル写真部門最優秀賞
「春風に乗って」畑野 孝典 様

優秀賞

一般写真・モノレール部門

内野 隆造 様
斉藤 勝美 様
斎藤 義則 様
渡部 純一 様

一般写真・市内風景部門

内野 敏昭 様
相馬 昭夫 様
染谷 博 様

モバイル写真部門

秋山 朋三 様
秋山 真弓 様

ひまわり ガーデン 武蔵村山

ひまわりガーデン武蔵村山のオープニングイベントが7月22日（日）に開催され、交通企画・モノレール推進課も出展し、モノちゃん募金やモノレールグッズ・スイーツの販売を行いました。

募金等は多摩都市モノレール基金に積み立てられます。



ひまわりガーデン

多摩都市 モノレール 決算報告

第32期(平成29年度)の決算報告が公表され、年間乗客数が延べ約5,201万人(前期比0.9%増)、1日平均乗車人員が142,498人(前期比0.9%増)となり、過去最高を更新しています。

なお、当期純利益は第23期(平成20年度)から10期連続の黒字となっています。

年 度	1日平均乗車人員	運輸収入	営業収益
平成27年度	137,972人(6.3%)	82億18百万円(6.8%)	84億52百万円(6.8%)
平成28年度	141,229人(2.4%)	83億77百万円(1.9%)	86億19百万円(2.0%)
平成29年度	142,498人(0.9%)	84億55百万円(0.9%)	87億 5百万円(1.0%)

※ () は前期比